

《安全・生活分野》

地域福祉部

2022年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。 地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 地域福祉活動への協力が、円滑に活動できるようサポートします。 	他自治体の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> 町田市市民後見人の累計受任件数は68件(2021年度比8件増)で、多摩26市において1番多い件数となりました。 地域福祉計画について、福祉分野と市民協働分野で組織横断的に策定し推進する団体は、多摩26市の中では町田市だけです。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会に関すること 福祉のまちづくりの推進に関すること 戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること 社会を明るくする運動に関すること 民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること 地域福祉計画の推進に関すること 成年後見制度利用支援事業に関すること 福祉サービス総合支援事業に関すること 		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、認知症、知的障がいその他の精神上的障がいがあることにより判断能力が低下している方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加し、委託料・扶助費の増額や、後見人等の担い手不足が見込まれます。◆地区別懇談会について、新たな交流・つながりが地域に生まれるよう、子育て世代をはじめとした多世代の参加を図っていく必要があります。◆障がい者等用駐車区画利用カードの配布は進む一方、問合せ等から障がい者等用駐車区画を設置している民間施設はカードのことをあまり認知していないことが分かり、民間施設に本取組を周知していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆第5期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。 ◆地区別懇談会について、開催再開の機運を高め、多世代にわたる参加を図っていきます。 ◆民間施設に対する障がい者等用駐車区画利用カードの趣旨等の周知に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成年後見制度がより利用しやすくなる環境を整備していきます。 ◆地区別懇談会でいただいた意見を地域の中で実現できるよう、仕組みの構築を検討していきます。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆第5期市民後見人実務者研修は、オンラインや動画配信など実施方法を工夫し、受講者の19名全員が研修を修了しました。 ◆2022年度地区別懇談会を市内10地区で開催し、前回開催実績を大幅に上回る計617名の参加がありました。 ◆2022年度から新たに各地区の障がい者支援センターでの配布を開始したほか、バリアフリーマップ補助団体の現況調査時に駐車区画利用カードについて説明した文書を配布しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	70	70	74	90	100	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	57	74	75		(2025年度)	
新たな相談支援体制の導入累計地区数	地区	目標	-	-	2	3	10	地域福祉コーディネーターを配置し、その活動拠点及び相談窓口を設置した累計地区数
		実績	-	-	2		(2025年度)	
個別避難計画作成累計者数	人	目標	-	-	-	-	600	避難行動要支援者のうち、優先度の高い方の個別避難計画作成者数
		実績	-	-	-		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市民後見人の累計登録者数は、2021年度と比較して1名増の75名となりました。第5期市民後見人実務者研修修了者は2023年度から登録を行います。◆2023年1月に相原地区及び小山地区の2地区に地域福祉コーディネーターを配置し、その活動拠点及び相談窓口として「まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター」を開設しました。◆「町田市災害時要配慮者対策推進会議」の下に「個別避難計画作成検討作業部会」を新たに設置し、庁内の関係部署が連携して個別避難計画の作成に向けた検討を開始しました。作業部会では、当初の予定通り避難行動要支援者名簿の見直しや個別避難計画作成の優先度等の検討を行うとともに、福祉専門職等の庁外の関係者との連携に向け、ヒアリングを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2012年度	2021年度	2022年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B	B-A
行政費用	人件費	166,383	169,909	188,513	18,604	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,017	8,282	8,240	△ 42	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	65,967	80,146	112,974	32,828	国庫支出金	2,831	999	15,534	14,535	
	うち委託料	58,748	76,166	107,392	31,226	都支支出金	75,522	89,309	94,483	5,174	
	維持補修費	0	484	91	△ 393	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	3,832	13,676	15,998	2,322	使用料及手数料	8,098	2,955	0	△ 2,955	
	補助費等	242,092	260,425	262,511	2,086	その他	13,903	753	574	△ 179	
	減価償却費	12,388	15,750	15,750	0	行政収入 小計(a)	100,354	94,016	110,591	16,575	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 427,365	△ 470,705	△ 526,983	△ 56,278	
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,057	24,331	41,737	17,406	金融収支差額 (d)	95	32	85	53	
	行政費用 小計 (b)	527,719	564,721	637,574	72,853	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 427,270	△ 470,673	△ 526,898	△ 56,225	
	特別費用 (g)	0	3,412	0	△ 3,412	特別収入 (f)	0	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,412	0	3,412	当期収支差額 (e)+(h)	△ 427,270	△ 474,085	△ 526,898	△ 52,813		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度中核機関業務委託料 41,737千円 受験生チャレンジ支援業務委託料 11,500千円 福祉サービス総合支援事業業務委託料 10,391千円 地域福祉コーディネーター業務委託料 9,282千円 など	成年後見人等報酬費用給付金 9,640千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 6,345千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 13千円
主な増減理由	2023年1月から相原地区及び小山地区に地域福祉コーディネーターを新規配置したことにより、地域福祉コーディネーター業務委託料が9,282千円皆増。	成年後見制度の利用をより支援するため、一人当たりの支給額を増加したことにより成年後見人等報酬費用給付金が1,388千円増加。助成件数増加に伴い市長申立による成年後見人等報酬助成が944千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 127,265千円 せりがや会館事業負担金 48,197千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 民生委員活動費 21,128千円 など	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 14,424千円 地域生活支援事業費等補助金 1,110千円
主な増減理由	補助対象となる人件費等の増加により、町田市社会福祉協議会補助金が4,881千円増加。2022年12月の一斉改選で現任数が減少したことにより民生委員活動費が822千円減少。	重層的支援体制整備事業への移行準備事業(地域ホットプラン推進事業)が新たに補助対象事業となったことにより、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が13,924千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		11,715	13,554	1,839
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	751,502	735,752	△ 15,750		賞与引当金	11,715	13,554	1,839
	土地	526,201	526,201	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	655,535	655,535	0	固定負債		110,379	128,908	18,529
	建物減価償却累計額	△ 479,804	△ 494,326	△ 14,522		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	73,698	73,698	0		退職手当引当金	110,379	128,908	18,529
	工作物減価償却累計額	△ 24,128	△ 25,356	△ 1,228		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		122,094	142,462	20,368
	インフラ資産	0	0	0	純資産		705,963	694,930	△ 11,033
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	76,555	101,640	25,085	純資産の部合計		705,963	694,930	△ 11,033
資産の部合計	828,057	837,392	9,335	負債及び純資産の部合計		828,057	837,392	9,335	

④貸借対照表の特徴的事項

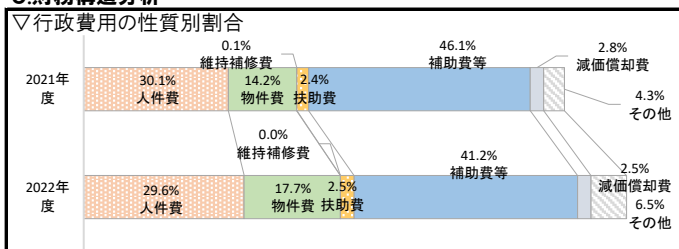
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円 せりがや会館 171,858千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館 48,884千円 木曾福祉サービスセンター 34,877千円	福祉基金 101,640千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,522千円減少。	ひかり療育園施設整備補助金のための福祉基金積み立て等により、25,085千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

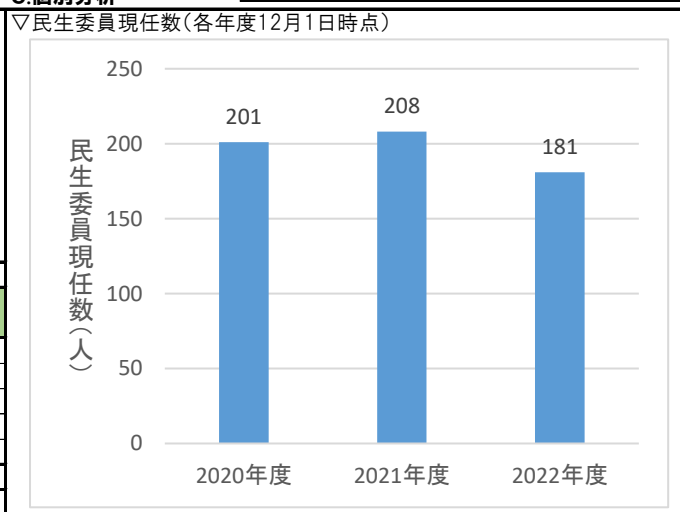
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,676	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	601,457	社会資本整備等投資活動支出	25,085	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 490,781	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 25,085	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 515,866
				一般財源充当調整額	515,866

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
成年後見制度利用支援事業	1.0			2.3		3.3	3.2
民生・児童委員協議会事務	1.8			1.7	0.5	4.0	2.2
部総務及び課庶務事務	4.3			0.4		4.7	3.9
地域ホットプラン及び私の地区の未来ビジョン事務	2.8			0.4		3.2	2.1
その他	7.1			2.1	0.2	9.4	9.3
2022年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	6.9	0.7	24.6	20.7
2021年度 歳出目 合計	14.0	1.0	0.0	5.1	0.6	20.7	19.7

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ひかり療育園から引き継いだ、成年後見制度に関する相談及び申立支援業務の増加などにより、成年後見制度中核機関業務委託料は、2021年度と比較して1,416千円増加しました。
- ◆使用料及手数料について、葬祭事業を2021年度をもって終了したことに伴い、祭壇使用料は2,955千円皆減しました。
- ◆都支出金について、受験生チャレンジ支援貸付件数の増加や避難行動要支援者の避難支援体制整備事業の開始等により5,174千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆委託料について、2012年度と比較すると48,644千円増額しています。同様に都支出金についても、18,961千円増額しています。これは都支出金の主な補助率が1/2であるため、増えている委託料の大部分を都補助制度を活用して実施しており、財源確保を図りながら事業拡大していることを示しています。
- ◆扶助費について、2012年度は3,832千円でしたが、成年後見制度の利用をより支援するため、一人当たりの支給額を増加し、成年後見人等報酬費用給付金が増加したことなどにより、2022年度は15,998千円(+12,166千円)となりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆成年後見制度の利用を支援するため、市民目線を大切にしながら細やかな活動を行うことができる市民後見人の育成を、引き続き行う必要があります。
- ◆2023年1月から開始した相原地区及び小山地区における地域福祉コーディネーターの効果を検証し、立ち上げ期から実践期、拡大型へと年度ごとに運用の改善を図りながら、他の地区へ地域福祉コーディネーターを配置していく必要があります。
- ◆2026年度までに「優先度の高い方」の個別避難計画を作成するため、引き続きその手法を構築するとともに、避難支援等関係者との連携体制を構築していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第6期市民後見人基礎研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。◆各地区へ地域福祉コーディネーターを配置していきます。◆連携体制の構築に向けて避難支援等関係者への説明を行うとともに、市内でモデル地区を設定し、個別避難計画の作成を開始します。	◆各地区へ地域福祉コーディネーターを配置したことによる全市的な展開を図りながら、多様な困りごとの改善につなげます。◆モデル地区での課題や改善点の洗い出し、全市的な展開を図りながら、個別避難計画の作成を進めます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

1.事業概要

福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。

基本情報	根拠法令等	町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱			利用日	月～土曜日(日曜日、祝日、年末年始を除く)
	登録会員数	2020年度	2021年度	2022年度	利用時間	午前8時～午後5時
	1日あたり平均稼働台数	4.9台	5.1台	5.4台		
	車両台数	11台	12台	12台		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者や障がい者等の様々な輸送手段の情報が分散しており、利用希望者は個々のニーズに合った情報を得にくい状況があります。
 ◆災害が頻発する今般において、災害時の避難行動に支援を要する者の避難輸送を、より実効性があるものとする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆共同配車センターのホームページに高齢者や障がい者等の様々な輸送手段の情報をまとめたページを検討する等、共同配車センターに働きかけます。 ◆避難輸送において、初めて実車を用いた実動訓練を実施します。		◆利用者から収受する対価の取扱いの改正に伴い、適切な利用料等のあり方の検討を進めます。	

取組状況 ○ ◆毎年度車両運行団体と締結している協定書に基づき、災害時における避難輸送の動きを確認するため、市、共同配車センター及び車両運行団体の双方で初めて実車を用いた実動訓練を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業1日あたり車両稼働率	%	目標	-	50.0	50.0	50.0	55.0	1日あたり平均稼働台数を、車両台数で除した数
		実績	44.5	42.5	45.0		(2024年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆車両の老朽化に伴うリース変更を行い、2022年度は1台分新車両の導入を行いました。◆共同配車センター事業の2022年度の利用者数は2,051人で、2021年度の1,919人から132人の増加となり、2022年度は2021年度と比べより多くの方にご利用いただくことができました。◆事業者による共同配車センターの利用者アンケートを実施し、89%の方が事業について満足していると回答しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2013年度	2021年度	2022年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	2,381	478	627	149	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	都支出金	19,316	20,148	20,211	63
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	43,633	45,098	45,316	218	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	19,316	20,148	20,211	63
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,267	△ 25,775	△ 25,975	△ 200
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,569	347	243	△ 104	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	48,583	45,923	46,186	263	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,267	△ 25,775	△ 25,975	△ 200
特別費用 (g)	0	5	0	△ 5	特別収入 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 5	0	5	当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,267	△ 25,780	△ 25,975	△ 195	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,910千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 4,959千円	障害者施策推進包括補助事業費補助金 12,008千円 地域福祉推進区市町村包括補助金 8,203千円
主な増減理由	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金の実績において、2021年度は残額があり返還を受けたが、2022年度は返還金が生じなかったため、218千円増加。	障害者施策推進包括補助事業費補助金が、登録会員における障がい者数の増加により、63千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業 運行距離1kmあたりコスト	km	2022	60,209	767	△ 47	2022年度の運行距離は60,209km(対2021年度比106.6%)と増加し、単位あたりコストは47円減少しました。
		2021	56,445	814	△ 41	
		2020	53,310	855		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

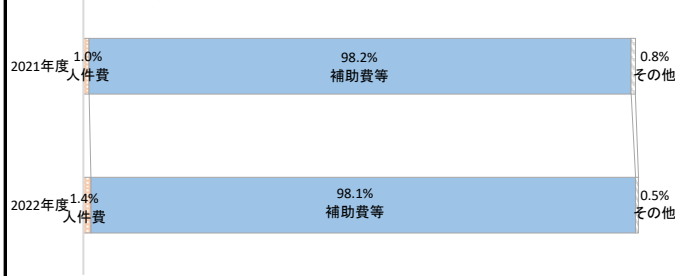
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	44	57	13	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	44	57	13
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	446	588	142
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	446	588	142
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	490	645	155	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 490	△ 645	△ 155
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 490	△ 645	△ 155		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



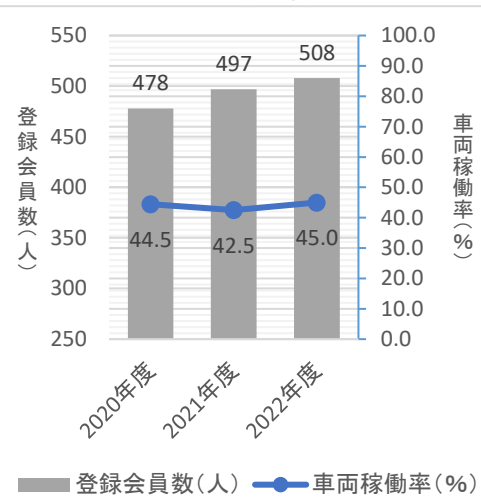
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの登録会員数と車両稼働率



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆登録会員の障がい者数に応じて補助額を算定する障害者施策推進包括補助事業費補助金において、2022年度は2021年度から13名増えたため、障害者施策推進包括補助事業費補助金が63千円増加しました。
- ◆2022年度の運行距離は60,209km(対2021年度比106.6%)と増加し、単位あたりコストは47円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆人件費は、事業に関わる人員が2013年度の0.3人から0.1人に減少したため、1,754千円減少しました。2015年度から人員は0.1人です。
- ◆補助費は、車両台数が2013年度の10台から12台に増加したことにより、2013年度と比較して1,683千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2022年度に実施した避難輸送訓練を継続的に行うことにより、災害時に稼働できるようにする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆避難輸送において、2022年度に初めて実施した実動訓練の課題をもとにより実効性のある訓練を行います。 ◆災害時も含めて安定的にサービスを供給するため、運転手の確保を社会福祉協議会に働きかけていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定して運転手を確保していくための仕組みづくりについて検討していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
基本情報	根拠法令等	町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用給付金支給要綱ほか			
		2020年度	2021年度	2022年度	
	市長申立の件数	20	24	22	
	後見人報酬の給付件数	55	75	69	
	市民後見人の累計受任件数	51	60	68	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後、認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加し、委託料・扶助費の増額や、後見人等の担い手不足が見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用を促進するため、財源をさらに確保する必要があります。
- ◆成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、成年後見制度利用促進協議会を活用し、効果的な制度の周知方法の検討や、関係機関と連携した適切な利用支援を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第5期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。	◆成年後見制度がより利用しやすくなる環境を整備していきます。	◆成年後見制度の利用促進を図るため、国・東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。
◆成年後見制度利用促進協議会を開催し、関係機関との連携を強化しながら、制度の広報・普及啓発・相談体制の輪を拡充していきます。		
◎	◆第5期市民後見人実務者研修は、オンラインや動画配信など実施方法を工夫し、受講者の19名全員が研修を修了しました。	
	◆成年後見制度利用促進協議会を2回開催し、関係機関の連携を強化するとともに、制度の適切な利用に向けた周知などの地域課題の洗い出しを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	70	70	74	90	100	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	57	74	75		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民後見人の累計登録者数は、2021年度と比較して1名増の75名となりました。第5期市民後見人実務者研修修了者は2023年度から登録を行います。
- ◆市民後見人の累計受任件数は、2021年度と比較して8件増の68件となり、多摩26市において1番多い件数となりました。
- ◆2023年3月末時点での市民後見人登録者は46名、受任者は27名、受任件数は29件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2017年度	A	B	B-A	2017年度	A	B	B-A
人件費	14,381	13,699	15,418	1,719	0	0	0	0
物件費	27,955	40,576	42,067	1,491	0	999	1,110	111
うち委託料	27,556	40,321	41,737	1,416	15,833	21,824	21,793	△ 31
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	11,695	13,676	15,998	2,322	0	0	0	0
補助費等	6,302	7,574	5,999	△ 1,575	394	387	334	△ 53
減価償却費	0	0	0	0	16,227	23,210	23,237	27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	△ 45,899	△ 53,292	△ 60,122	△ 6,830
賞与・退職手当引当金繰入額	1,793	977	3,877	2,900	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	62,126	76,502	83,359	6,857	△ 45,899	△ 53,292	△ 60,122	△ 6,830
特別費用 (g)	0	332	0	△ 332	0	375	0	△ 375
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	43	0	△ 43	△ 45,899	△ 53,249	△ 60,122	△ 6,873

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度中核機関業務委託 41,737千円 収入印紙購入代・診断書作成・鑑定料 306千円 消耗品費 24千円	成年後見人等報酬費用給付金 9,640千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 6,345千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 13千円
主な増減理由	ひかり療育園から引き継いだ、成年後見制度に関する業務の増加などにより、成年後見制度中核機関業務委託料が1,416千円増加。	成年後見制度の利用をより支援するため、一人当たりの支給額を増加したことにより成年後見人等報酬費用給付金が1,388千円増加。助成件数増加に伴い市長申立による成年後見人等報酬助成が944千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 5,999千円	地域福祉推進区市町村包括補助金 21,238千円 地域生活支援事業費補助金 555千円
主な増減理由	町田市社会福祉協議会の法人後見監督事業において増加した収入を、事業に要する経費に充てたことにより、町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金が1,575千円減少。	成年後見制度利用促進基本計画の策定が完了したため、地域福祉推進区市町村包括補助金が337千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2022	1,180	70,643	6,302	扶助費や人件費等、事業に要する費用が増加したため、1人あたりコストが6,302円増加となりました。
		2021	1,189	64,341	3,873	
		2020	1,132	60,468	1,949	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

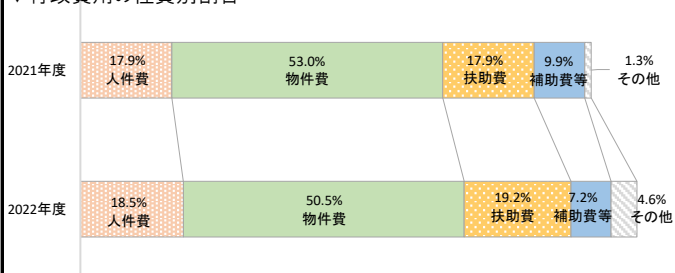
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	977	1,165	188	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	977	1,165	188
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	5,528	7,665	2,137
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,528	7,665	2,137
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,505	8,830	2,325
		土地	0	0	0	純資産	△ 6,505	△ 8,830	△ 2,325
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,505	△ 8,830	△ 2,325		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

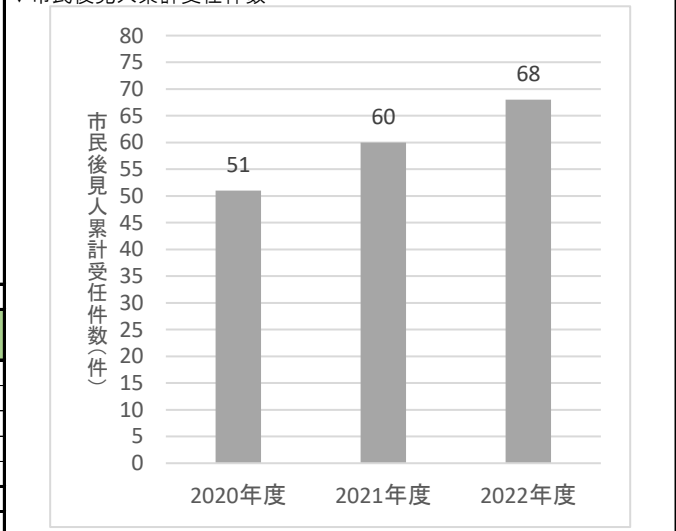
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽市民後見人累計受任件数



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
市長申立事務	0.4			1.9		2.3	2.4
個別相談・対応	0.1			0.4		0.5	0.5
中核機関の委託管理	0.5					0.5	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0	3.3	3.2
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	2.5	0.0	3.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ひかり療育園から引き継いだ、成年後見制度に関する相談及び申立支援業務の増加などにより、成年後見制度中核機関業務委託料は、2021年度と比較して1,416千円増加しました。
- ◆外部の専門職も参加する権利擁護支援検討委員会において、相談のあった31件について支援方針を検討しました。
- ◆第二期成年後見制度利用促進基本計画を受け、2023年度から実施する第6期市民後見人育成研修のカリキュラムの見直しを行いました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2017年に策定された成年後見制度利用促進基本計画を受け、権利擁護支援検討委員会や成年後見制度利用促進協議会を立ち上げたほか、ひかり療育園から成年後見制度に関する相談業務などを引き継いだことによる、中核機関が担う業務の増加に伴い、委託料が増加しました。
- ◆成年後見制度の利用をより支援するため、一人当たりの支給額を増加したことにより、成年後見人等報酬費用給付金が増加しました。
- ◆今後も成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、後見人等の担い手育成や財源を確保する必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆今後、認知症、知的障がいその他の精神上的障がいのある方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加し、委託料・扶助費の増額が見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用を支援するため、市民目線を大切にしたいきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人の育成を、引き続き行う必要があります。
- ◆成年後見人等報酬費用給付金の申請手順が分かりにくいとの意見があるため、より利用しやすくなるよう、申請方法の見直しを行う必要があります。
- ◆成年後見制度を正しく理解し適切に利用することができるよう、制度の効果的な周知や地域における支援体制の強化を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆第6期市民後見人基礎研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。 ◆成年後見人等報酬費用給付金の申請方法の見直しを行います。 ◆成年後見制度利用促進協議会を開催し、関係機関と連携しながら、それぞれの立場で制度の普及啓発を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。 ◆成年後見制度の利用をさらに支援するため、より多くの補助金を受けられるよう、国・東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法人及びその設立希望者、福祉サービス事業者に対して適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆社会福祉法人、福祉サービス事業者(介護・障がい・子ども)の指導監査部門を組織として独立させているのは、多摩26市では八王子市と本市のみとなっています。 ◆特定子ども・子育て支援施設に対する指導監査事務取扱要領等を定めているのは、多摩26市中7市(本市含む)となっています。
所管事務	◆社会福祉法人の設立や解散、定款変更の認可等に関する事 ◆社会福祉法人に対する指導等に関する事 ◆指定介護サービス事業所等に対する指導等に関する事 ◆指定障がい福祉サービス事業所等に対する指導等に関する事 ◆特定教育・保育施設等に対する指導等に関する事		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症のまん延等、社会的活動に制約がある状況でも、実地指導や集団指導の質を落とさないため取組を実施し、福祉サービスの質を一定水準に保つ必要があります。
◆指導対象の増加に伴い、業務量も増加しています。業務の効率化と指導の質の維持を両立させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症のまん延等の環境要因の影響が少ない指導方法を検討します。	◆業務の基本は押さえつつも、地域の実情に合わせた指導内容、方策を検討していきます。

取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症の影響下でも、指導の質を落とさず福祉サービスの質を一定の水準に保てるよう、重点確認項目を設定したり、事業者からの事前提出書類を増やしたりして確認することで、当日の指導時間の短縮に努めました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
社会福祉法人等への実地指導件数	件	目標	190	186	193	214	214	社会福祉法人、介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導の件数
		実績	91	196	203		(2023年度)	
集団指導回数	回	目標	5	5	3	3	3	介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	4	3	3		(2023年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆社会福祉法人等に対する実地指導を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で積極的に行ったため、2020年度に比べて112件、2021年度に比べ7件増加しました。
◆集団指導については、2021年度から対面形式からオンライン形式に変更したことで、事業者の受講率は高まっています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	91,022	84,004	98,208	14,204	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,232	1,471	1,576	105	保険料	0	0	0	0
物件費	1,971	1,997	2,225	228	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,760	1,936	2,141	205	都支支出金	300	382	78	△ 304
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	180	73	73	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	300	382	78	△ 304
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,601	△ 99,563	△ 122,256	△ 22,693
賞与・退職手当引当金繰入額	8,728	13,871	21,828	7,957	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,901	99,945	122,334	22,389	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,601	△ 99,563	△ 122,256	△ 22,693
特別費用 (g)	0	2,599	0	△ 2,599	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,599	0	2,599	当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,601	△ 102,162	△ 122,256	△ 20,094

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 98,208千円 (うち時間外勤務手当 1,576千円)	研修負担金 73千円
主な増減理由	育児休業を取得していた職員の復職、新型コロナウイルス感染症に関連した他課への応援業務の減少により14,204千円増加。	増減なし
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 755千円 指定事務受託法人質問等事務委託料 1,386千円 消耗品費 68千円 普通旅費 16千円	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金 78千円
主な増減理由	委託件数の増加により、社会福祉法人会計指導事務委託料が205千円増加。 会計実務講座の受講形式の変更により普通旅費が14千円増加。	事業実施初年度のみ補助対象となる地域福祉推進区市町村包括補助金の対象外となったこと等により304千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,115	9,467	352	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	9,115	9,467	352
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	93,024	98,042	5,018
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	93,024	98,042	5,018	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	負債の部合計				負債の部合計	102,139	107,509	5,370	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 102,139	△ 107,509	△ 5,370
		土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 102,139	△ 107,509	△ 5,370	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

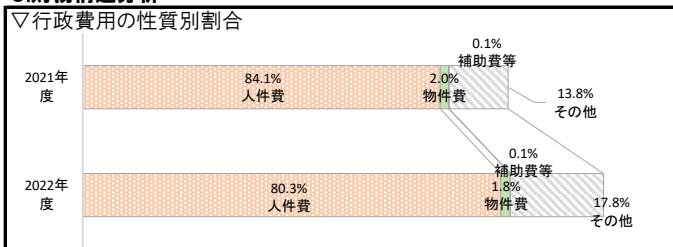
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

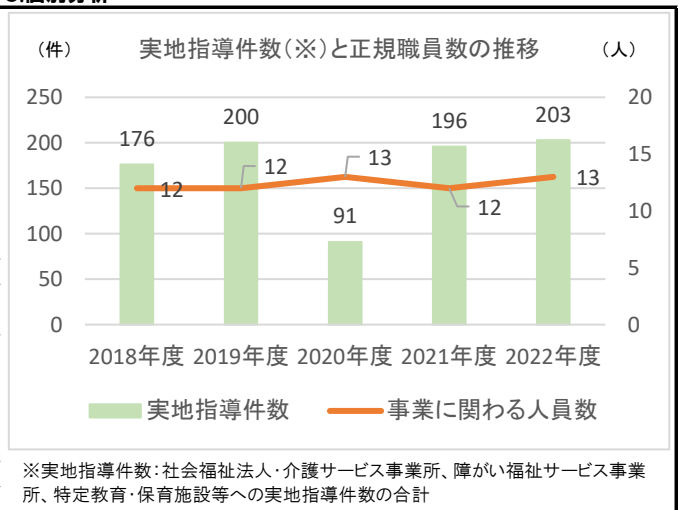
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,964	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,886	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 116,886
				一般財源充当調整額	116,886

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用の80.3%を人件費が占めています。
- ◆事業に関わる人員が増えたため、事業所からの事前提出書類を増やしたことで、より多くの内容をきめ細かく確認ができるようになり、指導の質の向上につながりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2018年度の指導監査課設置以来、国の指針に基づき、実地指導及び集団指導を定期的実施しています。
- ◆2019年10月施行の子ども・子育て支援法の改正による検査対象事業の拡大に対応するため、2020年度から事業に関わる人員を1名増員しています。このことから、2018年度と比較して、人件費が7,186千円増加しています。
- ◆指定事務受託法人質問等事務委託料の件数増加及び単価の上昇等により、2018年度と比較して物件費が254千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆検査の対象となる事業が大幅に増加したため、指導の質を維持しつつ、業務を効率的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆業務の効率化と指導の質の維持のため、複数分野(社会福祉法人・介護・障がい・子ども)の指導知識を持つ職員の育成に取組みます。 ◆同一の施設で複数事業を実施している場合は、事業の同時検査を行う等、効率的に指導を実施していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会福祉法人及び各種福祉サービス事業者に対する実地指導について、効果的かつ効率的な指導内容・実施体制を構築します。 ◆地域全体の福祉サービス水準を確保できるよう、事業者の実情に応じた指導や助言を行っていきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	他自治体の取り組み等	◆就労準備支援事業の先行実施自治体では、事業利用者を就労へと繋げ、生活困窮者や生活保護受給者等の自立に寄与しています。 2022年度の本事業の開催するセミナー等参加者数 府中市 309人
所管事務	◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給世帯数の増加や、生活保護の受給期間が長期化しているため、医療扶助費等の削減に向けた取組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、引き続き就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、生活困窮者に対し、経済的社会的自立に向けた支援をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
取組状況	○	◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。 ◆すぐに就労や自立が困難な方に対し、日常生活、社会生活に関する継続的な段階支援を行う就労準備支援事業を2022年10月から実施します。	◆生活保護受給世帯数における高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。
		◆看護師による生活保護受給者との面談や電話による受診勧奨を実施し、適正な受診指導と健康管理の支援を進めています。 ◆就労準備支援事業を2022年10月から実施し、すぐに就労や自立が困難な方の支援に取り組んでいます。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の成人健康診査受診率	%	目標	-	32	36	40	40	40歳以上の生活保護受給者の成人健康診査を受診した割合
		実績	-	32	36	-	(2023年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	130	120	110	100	100	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	147	117	102	-	(2023年度)	
就労準備支援事業における支援開始者数	人	目標	-	-	35	70	70	就労準備支援事業の利用を開始した人数
		実績	-	-	48	-	(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた36%を達成しました。
- ◆組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための知識の普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2021年度と比べ15件減少しました。
- ◆2022年10月から就労準備支援事業を実施し、支援開始者数が48人となり、目標としていた35人を上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	574,433	602,930	620,096	17,166	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	57,072	28,414	30,747	2,333	保険料	0	0	0	0
物件費	58,681	35,473	509,436	473,963	国庫支出金	8,940,899	14,936,429	15,104,697	168,268
うち委託料	38,150	26,273	500,747	474,474	都支支出金	387,156	442,142	367,915	△ 74,227
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,533,755	17,839,934	17,424,938	△ 414,996	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	468,328	155,659	674,378	518,719	その他	232,107	223,854	208,195	△ 15,659
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,560,162	15,602,425	15,680,807	78,382
不納欠損・貸倒引当金繰入額	78,705	29,794	29,967	173	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,245,601	△ 3,127,221	△ 3,687,738	△ 560,517
賞与・退職手当引当金繰入額	91,861	65,856	109,730	43,874	金融収支差額(d)	3	0	0	0
行政費用 小計(b)	12,805,763	18,729,646	19,368,545	638,899	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,245,598	△ 3,127,221	△ 3,687,738	△ 560,517
特別費用(g)	301	15,282	0	△ 15,282	特別収入(f)	29	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 272	△ 15,282	0	15,282	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,245,870	△ 3,142,503	△ 3,687,738	△ 545,235

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	医療扶助費 6,370,896千円 生活扶助費 4,231,194千円 住宅扶助費 2,917,193千円 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 2,027,500千円など	国庫支出金返還金(給付金事業) 573,703千円 生活保護費国庫負担金2021年度分の返還金 99,575千円 嘱託医謝礼 490千円 事業協力謝礼 388千円など
主な増減理由	住民税非課税世帯等臨時特別給付金が支給件数の減少により、2,519,300千円減少。電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の事業開始により2,027,500千円増加。	国庫支出金返還金(給付金事業)が541,677千円増加。生活保護費国庫負担金返還金が20,514千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 240,238千円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 200,092千円 就労準備支援委託料 54,539千円 医療・介護費事務処理委託料 11,225千円など	生活保護費等返還金 189,712千円 生活保護費過年度戻入金 11,715千円 非課税世帯等臨時特別給付金過年度返還金 3,600千円 緊急援護費等返還金 1,581千円など
主な増減理由	住民税非課税世帯等臨時特別給付金が国通知による事業延長等の影響により231,627千円増加。電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の事業開始により200,092千円増加。	生活保護費返還金の返還決定した金額の減少等により16,781千円減少。第三者行為による損害賠償金の該当案件が無かったため、3,959千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	781,929	785,028	3,099	流動負債	46,025	48,592	2,567	
	不納欠損引当金	△ 386,300	△ 384,215	2,085		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	46,025	48,592	2,567
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	376,973	407,588	30,615
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	376,973	407,588	30,615
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	422,998	456,180	33,182	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 27,369	△ 55,367	△ 27,998
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	395,629	400,813	5,184	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	395,629	400,813	5,184					

④貸借対照表の特徴的事項

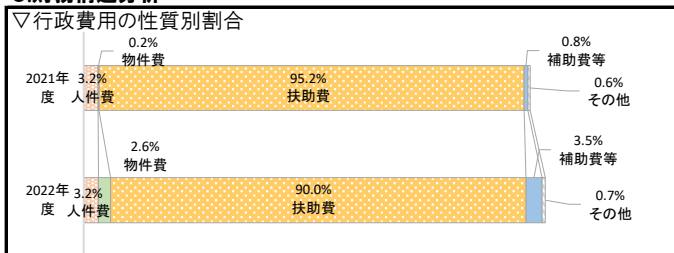
勘定科目	未収金	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 729,568千円 過年度戻入金 52,216千円 生活資金貸付金 2,110千円など	生活保護費返還金 △351,433千円 過年度戻入金 △30,917千円 生活資金貸付金 △1,865千円	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が3,393千円増加。非課税世帯等臨時特別給付金の過年度返還金が1,000千円増加。	生活保護費返還金が、未収金の増加により2,214千円増加。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

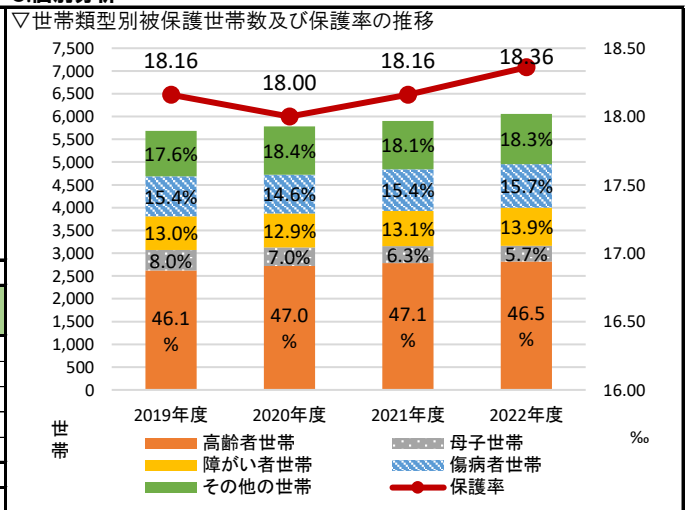
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,645,640	社会資本整備等投資活動収入	15	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	19,305,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,659,757	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	15	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,659,742
				一般財源充当調整額	3,659,742

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
生活保護事業	41.0	1.9		36.6	3.7	83.2	86.6
中国残留邦人等支援事業	0.4			0.6		1.0	1.0
生活援護事業	8.9	0.1		2.0	1.9	12.9	12.2
生活困窮者自立支援事業	1.2			8.4		9.6	11.2
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等	5.0			2.0		7.0	2.3
2022年度 歳出目 合計	56.5	2.0	0.0	49.6	5.6	113.7	113.3
2021年度 歳出目 合計	53.7	2.0	0.0	52.8	4.8	113.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆生活保護費の適正な支給を行うため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の強化に努めました。また、生活保護費の不正受給として徴収決定した生活保護費徴収金は、ケースワーカーから生活保護受給世帯へ制度の周知を行うことにより不正受給件数が15件減少しました。徴収決定した金額については、5,774千円増加しました。◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業により、新型コロナウイルス感染症等の影響で経済的な困難に直面している方に、速やかに生活の支援を受けられるように総額約38.2億円の給付金を支給しました。

②過年度データとの比較・分析

◆生活保護受給世帯数が1332世帯増加したことや給付金支給事業開始などの要因により、扶助費は2012年度決算額から約58.9億円(約51.0%)増加しています。◆人件費は、生活保護業務の分業体制を構築したことなどにより増加を抑えている一方で、給付金支給事業などの影響により、2012年度決算額から45,663千円(約7.9%)増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者の成人健康診査受診率は目標の36%になりました。引き続き医療扶助費等の適正な支給に向けた取り組みを進める必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。
- ◆生活に困窮している方に対し、就労準備支援事業等を活用し経済的社会的自立に向けた支援をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を引き続き強化します。 ◆すぐに就労や自立が困難な方に生活習慣の改善支援を行うとともに、就労体験の場などを提供し就労や自立に向けた支援を行います。	◆生活保護受給世帯における高齢者世帯数が、全体の半数近くを占めていることや障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、援助方針の複雑化を見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

基本情報	根拠法令等				
		2020年度	2021年度	2022年度	
	被保護世帯数(世帯)※	5,794	5,923	6,069	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,728	7,813	7,913	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,685	2,192	2,686	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給世帯数の増加や、生活保護の受給期間が長期化しているため、医療扶助費等の削減に向けた取り組みを進める必要があります。
- ◆生活保護受給者の自立に向けて、感染予防対策に十分配慮しながら、引き続き就労支援に取り組む必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成人健康診査の受診をしない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を強化します。	◆生活保護受給世帯数における高齢世帯数の割合が増加していくことを見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。	
◆返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画や、不正に受給した方への指導強化により、正しい収入申告のための普及啓発を引き続き実施します。		
取組状況	○ ◆看護師による生活保護受給者との面談や電話による受診勧奨を実施し、適正な受診指導と健康管理の支援を進めています。	○ ◆冊子及び動画の活用や、不正に受給した方への指導強化により、不正受給件数が減少しています。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者の成人健康診査受診率	%	目標	-	32	36	40	40	40歳以上の生活保護受給者の成人健康診査を受診した割合
		実績	-	32	36		(2023年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	130	120	110	100	100	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	147	117	102		(2023年度)	

②成果指標およびその他の説明

- ◆看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた36%を達成しました。
- ◆組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための知識の普及啓発を実施したことにより、不正受給件数は2021年度と比べ15件減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度			
	2021年度	2021年度 A	2021年度 B	差額 B-A	2022年度	2022年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	486,770	471,510	469,841	△ 1,669	地方税	0	0	0
物件費	28,537	12,764	13,187	423	国庫支出金	8,901,607	10,310,970	10,510,506
うち委託料	13,393	10,759	11,225	466	都支支出金	307,181	415,060	343,633
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
扶助費	11,439,581	13,828,233	14,089,879	261,646	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	467,122	120,924	100,465	△ 20,459	その他	229,012	222,318	202,982
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,437,800	10,948,348	11,057,121
不納欠損引当金繰入額	77,787	29,547	29,758	211	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,148,129	△ 3,562,793	△ 3,710,085
賞与・退職手当引当金繰入額	86,132	48,163	64,076	15,913	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,585,929	14,511,141	14,767,206	256,065	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,148,129	△ 3,562,793	△ 3,710,085
特別費用 (g)	0	12,117	0	△ 12,117	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 12,117	0	12,117	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,148,129	△ 3,574,910	△ 3,710,085

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 335,362千円 会計年度任用職員人件費 134,479千円	医療扶助費 6,370,896千円 生活扶助費 4,231,194千円 住宅扶助費 2,917,193千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により1,669千円減少。	被保護世帯数・被保護人員の増加等により生活扶助費が102,002千円増加、住宅扶助費が82,291千円増加。介護扶助費が介護サービス利用者の増加等により35,817千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2021年度分の返還金 99,575千円 嘱託医謝礼 490千円 事業協力謝礼 388千円など	生活保護費返還金 189,712千円 生活保護費過年度戻入金 11,715千円 高額障害福祉サービス等給付費 1,505千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が20,514千円減少。	生活保護費返還金の返還決定した金額の減少等により16,781千円減少。第三者行為による損害賠償金の該当案件が無かったため、3,959千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2022	6,069	2,433,219	△ 16,746	扶助費が13,052円減少、補助費等が3,862円減少したことなどにより、全体では16,746円減少しました。
		2021	5,923	2,449,965	△ 1,484	
		2020	5,794	2,451,449	△ 97,681	
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2022	7,913	1,866,196	8,889	扶助費が10,698円増加、補助費等が2,781円減少したことなどにより、全体では8,889円増加しました。
		2021	7,813	1,857,307	19,354	
		2020	7,728	1,837,953	△ 26,106	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	779,136	781,784	2,648	流動負債	36,228	36,250	22	
	不納欠損引当金	△ 384,110	△ 382,350	1,760					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	36,228	36,250	22
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	298,648	303,728	5,080
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	298,648	303,728	5,080	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	334,876	339,978	5,102
		土地	0	0	0	純資産	60,150	59,456	△ 694
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	60,150	59,456	△ 694		
資産の部合計	395,026	399,434	4,408	負債及び純資産の部合計	395,026	399,434	4,408		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	不納欠損引当金	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 729,568千円 過年度戻入金 52,216千円	生活保護費返還金 △351,433千円 過年度戻入金 △30,917千円	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が3,393千円増加。過年度戻入金が745千円減少。	生活保護費返還金が、未収金の増加により2,214千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



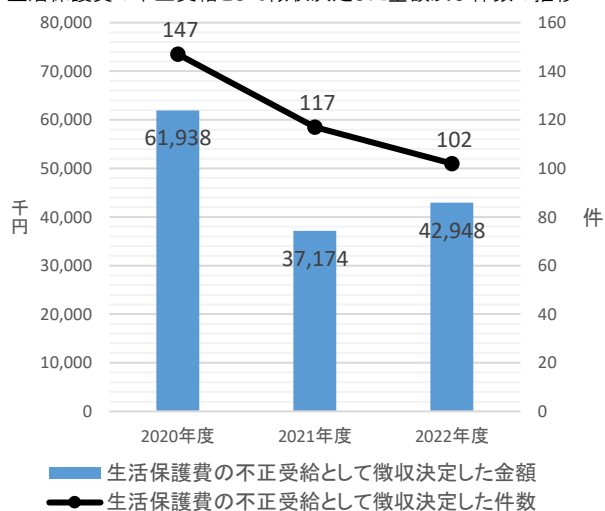
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022	2021
				(業務)	(補助)	合計	合計
庶務・経理・システム業務	2.2	0.4		3.2		5.8	7.0
ケースワーク業務	35.4	0.5		26.3	3.7	65.9	68.0
相談業務	2.7			3.9		6.6	6.1
医療・介護扶助業務	1.8	1.0		3.2		6.0	6.5
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	42.1	1.9	0.0	36.6	3.7	84.3	87.6
2021年度 特定事業 合計	42.4	1.7	0.0	40.6	2.9	87.6	

6.個別分析

▽生活保護費の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆生活保護受給世帯数が増加したことにより、生活扶助費等が増加し、扶助費は2021年度決算額から約2.6億円増加しました。
- ◆生活保護費の適正な支給を行うため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の強化に努めました。また、生活保護費の不正受給として徴収決定した生活保護費徴収金は、ケースワーカーから生活保護受給世帯へ制度の周知を行うことにより不正受給件数が15件減少しました。徴収決定した金額については、5,774千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆生活保護受給世帯数が1332世帯増加するなどの要因により、扶助費は2012年度決算額から約26.5億円(約23.1%)増加しています。
- ◆生活保護業務の分業体制を構築したことなどにより人件費は、2012年度決算額から16,929千円(約3.5%)減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者の成人健康診査受診率は目標の36%になりました。引き続き医療扶助費等の適正な支給に向けた取組みを進める必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取組み

短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆成人健康診査の受診をしていない生活保護受給者に対し受診を促すとともに、医療機関の頻回受診者に対する指導を引き続き強化します。 ◆返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画の活用や、不正に受給した方への指導強化により、正しい収入申告のための知識の普及・啓発を引き続き実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護受給世帯における高齢者世帯数が、全体の半数近くを占めていることや障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、援助方針の複雑化を見据え、業務内容や職員の配置などを見直し、効率的かつ効果的な業務体制を構築します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がい者及びそのご家族に障がい福祉に関するサービスを利用していただくことにより、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、市内5か所の障がい者支援センターに、相談支援業務や窓口受付業務を委託し、きめ細かく継続的な相談支援サービスを提供しています。相談業務は他自治体でも既に委託していますが、窓口受付業務まで委託している自治体は少なく、町田市の取り組みは先進的なものとなっています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること 		

2.2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の86.7%にあたる扶助費や、6.5%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要もあります。

◆事業用資産については有形固定資産減価償却率が59.4%に下がりましたが、引き続き各所管施設の維持管理が課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策を着実に推進していくとともに、課題を踏まえ引き続き制度の見直し等を行います。</p> <p>○ 「町田市障がい者プラン21-26」に基づき、重点的に取り組むべき施策について、着実な推進に努めました。また、制度の見直し等については、引き続き検討していきます。</p> <p>◆ 日常的な維持管理費用の負担について、所管施設ごとに現状を把握し、優先順位を決めて修繕を行いました。</p>	<p>◆ 日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方に基づき計画的に検討する必要があります。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障害福祉サービス支給決定者数	人	目標	-	-	-	-	-	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス支給決定をしている人数(実人数)
		実績	3,522	3,636	3,888			
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	11,388,745	12,152,551	12,808,299			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	60	65	65	町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて就労した障がい者数
		実績	49	65	63		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆障害福祉サービス支給決定者数の増加に伴い、障がい者サービス給付費給付額が、655,748千円増加しました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有と連携を通じて就労支援を進めた結果、2022年度に就労した障がい者数は63人となりました。

◆共生社会の実現に向けた取り組みを強化するため、「(仮称)障がい者差別解消条例」の制定に向けた検討を開始しました。

◆ひかり療育園事業の民営化に伴い、孤立しているおそれのある障がい者の実態把握調査や相談支援を引き継ぎました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	368,786	339,288	386,331	47,043	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,200	20,807	23,308	2,501	保険料	0	0	0	0
物件費	467,411	646,587	672,925	26,338	国庫支出金	3,603,195	6,656,678	6,711,617	54,939
うち委託料	449,153	640,085	665,123	25,038	都支支出金	3,345,436	4,958,644	5,013,933	55,289
維持補修費	11,297	9,507	7,897	△ 1,620	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	7,951,355	13,951,621	14,661,753	710,132	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	775,622	1,046,383	1,294,729	248,346	その他	225,241	331,994	331,285	△ 709
減価償却費	31,012	37,442	41,530	4,088	行政収入 小計(a)	7,173,872	11,947,316	12,056,835	109,519
不納欠損引当金繰入額	0	0	99	99	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,477,688	△ 4,135,965	△ 5,042,351	△ 908,386
賞与・退職手当引当金繰入額	46,077	52,453	33,932	△ 18,521	金融収支差額(d)	0	△ 1,710	△ 1,603	107
行政費用 小計(b)	9,651,560	16,083,281	17,099,186	1,015,905	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,477,688	△ 4,137,675	△ 5,043,954	△ 906,279
特別費用(g)	0	8,763	229,033	220,270	特別収入(f)	0	348	44,905	44,557
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 8,415	△ 184,128	△ 175,713	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,477,688	△ 4,146,090	△ 5,228,082	△ 1,081,992

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援給付費等(国制度) 10,523,438千円 障害児通所給付費等(国制度) 1,844,782千円 心身障害者福祉手当(都制度) 760,678千円 特別障害者手当等(国制度) 308,613千円など 	<ul style="list-style-type: none"> わさびだ療育園管理運営委託料 148,157千円 障がい者相談支援事業委託料 142,067千円 大賀蕨絲館管理運営委託料 128,792千円 美術工芸館管理運営委託料 128,328千円など
主な増減理由	障害福祉サービス支給決定者数の増加により、障害者自立支援給付費等が431,027千円、障害児通所給付費等が227,446千円増加。	業務移管により、手話講習会業務委託料が7,563千円増加したこと及び高次脳機能障がい者相談支援事業業務委託料が4,102千円増加したことなどにより、物件費が26,338千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 392,983千円 国庫負担金・補助金返還金 357,920千円 都負担金・補助金返還金 299,215千円、障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業補助金 63,960千円など 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援給付費国庫負担金 5,123,586千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 979,031千円 障害者医療費国庫負担金 225,698千円など
主な増減理由	主に国庫負担金・補助金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が増加したことにより、補助費等が248,346千円増加。	主に障害児通所給付費等の増加に伴い、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が増加したことにより、国庫支出金が54,939千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,832	6,421	3,589	流動負債	還付未済金	67,926	72,281	4,355
	不納欠損引当金	△ 206	△ 198	8		地方債	38,242	38,349	107
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	29,684	33,932	4,248
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,388,523	4,536,110	147,587	その他の流動負債	0	0	0
		土地	3,646,204	3,835,322	189,118	固定負債	821,680	830,434	8,754
		建物(取得価額)	1,828,387	1,828,387	0	地方債	535,736	497,388	△ 38,348
		建物減価償却累計額	△ 1,086,068	△ 1,127,599	△ 41,531	退職手当引当金	285,944	333,046	47,102
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	889,606	902,715	13,109
	無形固定資産	70	0	△ 70	純資産	3,501,613	3,639,618	138,005	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,501,613	3,639,618	138,005	
	資産の部合計	4,391,219	4,542,333	151,114	負債及び純資産の部合計	4,391,219	4,542,333	151,114	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円など	大賀菟絲館 678,052千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円など	町田蓮紙(商標権) 0千円
主な増減理由	ひかり療育園の所管替えにより、189,118千円増加。	減価償却により、41,531千円減少。	「町田蓮紙(商標権)」を終了したことにより、70千円皆減。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

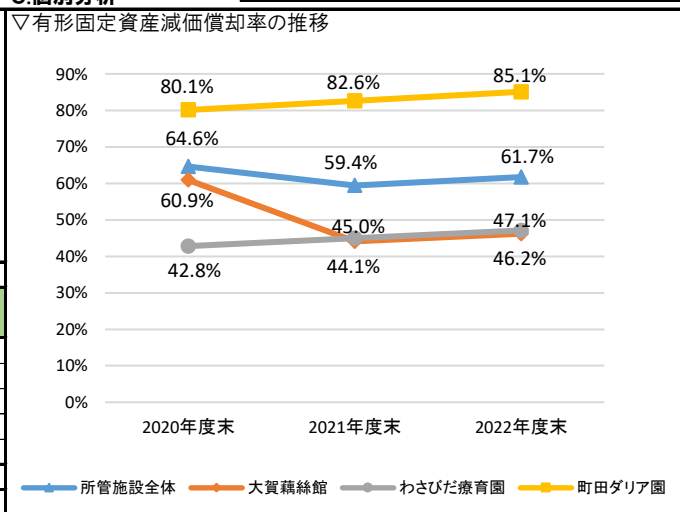
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,053,139	社会資本整備等投資活動収入	2	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,093,079	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	38,242
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,039,940	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	2	財務活動収支差額(c)	△ 38,242
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,078,180
				一般財源充当調整額	5,078,180

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
障がい者サービス給付事務	9.9		2.2	0.2	12.3	13.1	
障がい福祉相談事務	9.5			4.8	1.1	15.4	16.1
心身障がい者福祉事務	4.6	0.5		1.3	0.6	7.0	7.4
障がい福祉管理事務	5.0			0.3	0.6	5.9	6.2
その他障がい者福祉事務	16.1	0.5		1.7		18.3	13.1
2022年度 歳出目 合計	45.1	1.0	0.0	10.3	2.5	58.9	55.9
2021年度 歳出目 合計	42.0	1.1	0.0	10.2	2.6	55.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆障害福祉サービス支給決定者数の増加などに伴い、給付額が2021年度と比較して5.4%増加しています。◆ひかり療育園事業の民営化に伴い、民営化後の生活介護事業を安定して継続できるように支援し、また、孤立障がい者対策事業などを引き継いだため、人員が6名増加しました。◆2021年度と比較して、改修工事業件が少なかったことに伴い、維持補修費は1,620千円減少しました。◆2021年度は、大賀菟絲館改修工事に伴い所管施設全体の有形固定資産減価償却率が下がりましたが、2022年度については固定資産減価償却率が所管施設全体・各施設とも高まっている状況です。

②過年度データとの比較・分析

◆障がい者やそのご家族の高齢化、共働き家庭の増加等により、障害者自立支援給付費及び障害児通所給付費が増加した結果、2012年度と比較して扶助費が6,710,398千円増加しました。これに伴い、国庫支出金が3,108,422千円、都支出金が1,668,497千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、必要な障害福祉サービス等の維持及び見直しが必要です。◆共生社会の実現をより一層確実にするため、障がい者への差別をなくす取り組みが必要です。◆孤立している障がい者は、障がいだけが要因ではなく、家族の高齢化など様々な要因が原因となっていることがあるため、様々な支援機関と連携した重層的な支援も必要になっています。◆事業用資産の有形固定資産減価償却率が61.7%に達しました。施設の老朽化が進んでおり、各所管施設の維持管理が課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆必要な障害福祉サービス等の見直しを行い、「障がい者プラン21-26」の後期計画を策定します。 ◆障がい者への差別をなくすため、「(仮称)障がい者差別解消条例」を制定します。	◆社会環境の変化に合わせ、障害福祉サービスの継続した見直しを行います。◆孤立障がい者の相談支援について地域福祉コーディネーターとの連携のあり方について検討を行います。◆老朽化した施設の維持管理を適切に行うため、運営法人と連携し、日常的な点検や早期の修繕等を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

町田ダリア園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、ダリアを中心とした四季折々の花々を生育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田ダリア園		
	開所日数	246日	252日	249日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日		
	利用者数(登録者数)	74人	75人	75人		2020年度	2021年度	2022年度
	延べ利用者数	17,052人	16,141人	16,680人	有形固定資産減価償却率	80.1%	82.6%	85.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就業意欲の向上につながることから、運営法人とも連携し、引き続き来園者の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。	◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田市5ヵ年計画22-26でも、老朽化した施設の安全維持管理について、重点施策として取り組みます。
○	◆来園者数増加に向けて、町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントや、魅力向上に向けた取り組みを実施した結果、2022年度の利用者数が19,492人で、過去10年で2番目の多さでした。		
	◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づき、老朽化による不良箇所の修繕を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	町田ダリア園利用者の年間延べ人数
		実績	17,052	16,141	16,680			
来園者数	人	目標	20,000	14,000	15,000	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	18,073	21,899	19,492		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田ダリア園は、福祉と観光、福祉と農業の連携した施設で、障がい者の働く場としての利用希望も多く、一般就労の困難な障がい者にとっての魅力的な働く場の提供に寄与しました。
- ◆利用者数(登録者数)は2021年度と比べて増減はありませんでしたが、出席率が向上し、延べ利用者数は上昇しています。
- ◆来園者数は増加傾向にあります。2022年度の利用者数は19,492人で、過去10年で2番目の多さでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	8,591	1,057	1,482	425	地方税	0	0	0	0
物件費	15,219	20,208	20,745	537	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,563	19,888	20,227	339	都支支出金	5,787	0	0	0
維持補修費	343	1,668	2,794	1,126	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,787	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,206	4,897	4,897	0	行政収入 小計(a)	5,787	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 29,682	△ 28,085	△ 30,603	△ 2,518
賞与・退職手当引当金繰入額	323	255	685	430	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	35,469	28,085	30,603	2,518	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 29,682	△ 28,085	△ 30,603	△ 2,518
特別費用(g)	0	26	0	△ 26	特別収入(f)	2,117	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,117	△ 26	0	26	当期収支差額(e)+(h)	△ 27,565	△ 28,111	△ 30,603	△ 2,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 19,459千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 554千円 光熱水費等(町田ダリア園管理棟2階) 390千円など	特になし
主な増減理由	草花栽培管理業務委託料に含まれる人件費などが増加したため、委託料が338千円増加。剪定枝破砕機修繕のため、備品修繕料が128千円増加。	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	町田ダリア園温室修繕 1,298千円 町田ダリア園外部盤電気設備修繕 1,296千円 町田ダリア園ゲート扉修繕 110千円など	特になし
主な増減理由	2022年度は高額な修繕案件があったため、維持補修費が1,126千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	75	408,040	33,573	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが33,573円増加しました。
		2021	75	374,467	4,008	
		2020	74	370,459	△ 5,402	
来園者1人あたりコスト	人	2022	19,492	1,570	288	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが288円増加しました。
		2021	21,899	1,282	△ 235	
		2020	18,073	1,517	△ 1,260	

④貸借対照表

(単位:千円)

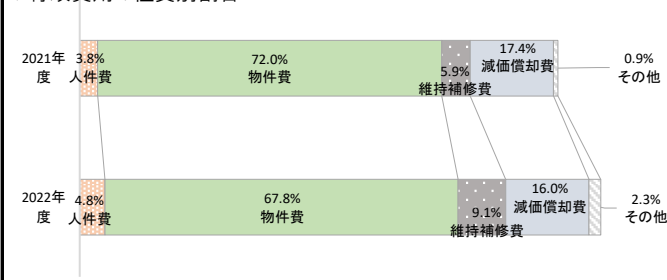
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		102	142	40
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,378,059	2,373,162	△ 4,897	賞与引当金		102	142	40
	土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債		1,039	1,472	433
	建物減価償却累計額	△ 163,043	△ 167,940	△ 4,897	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,039	1,472	433
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,141	1,614	473
	インフラ資産	0	0	0	純資産		2,376,918	2,371,548	△ 5,370
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	2,378,059	2,373,162	△ 4,897	負債及び純資産の部合計		2,378,059	2,373,162	△ 4,897	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、4,897千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



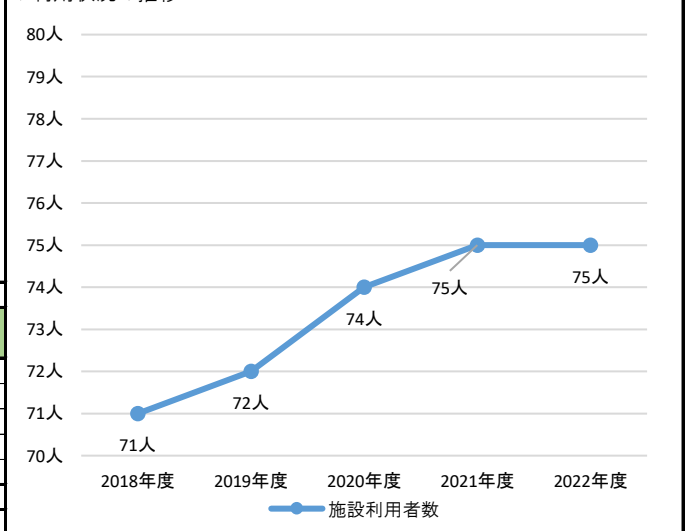
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
ダリア園に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度と比較して修繕件数が減少しましたが、1件あたりの費用が高かったため、維持補修費が1,126千円増加しました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントへの参加、切花等販売、開園期間中の食事提供や広報活動の推進等、魅力向上に向けた取り組みを実施しました。その結果、2022年度の来園者数が1,949人、過去10年で2番目の多さでした。
- ◆来園者数については、メディアでの取り上げられ方、天候や開花状況に左右されます。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度と比較して委託料は増加しましたが、延べ利用者数が5,203人増加、来園者数も7,426人増加しており福祉と観光の向上に寄与しました。
- ◆2012年度は、草花栽培に従事する技術職員が配属されていましたが、法人による自立した運営が可能となったため、2017年度に人員体制を見直した結果、人件費が減少しました。
- ◆2012年度は、障がい者福祉施設協働販売事業補助金を交付していましたが、2013年度をもって東京都の補助が終了したことにより、補助費等及び都支出金が5,787千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就業意欲にもつながることから、運営法人とも連携し、メディア等にイベント情報を発信する等、引き続き来園者の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、運営法人と共に、メディア等に情報を発信する等、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組めます。 ◆町田市5か年計画22-26の重点事業プランに基づき、老朽化した施設の安全維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

1.事業概要

町田リス園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、リスをはじめとする動物達との触れ合いを通じ、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田リス園		
	開所日数	296日	296日	300日	建設年月日	1988年10月24日		
	利用者数(登録者数)	19人	21人	20人		2020年度	2021年度	2022年度
	延べ利用者数	4,422人	4,344人	4,465人	有形固定資産減価償却率	90.2%	92.1%	94.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上につながることから、運営法人とも連携し、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組んでまいります。	◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆町田市5カ年計画22-26でも、老朽化した施設の安全維持管理について重点施策として取り組みます。
○	◆来園者数増加に向けて、町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントや、魅力向上に向けた取り組みを実施したことで、来園者数が2021年度と比較して14,758人増加しました。	◆町田市5カ年計画22-26の重点事業プランに基づき、老朽化による不良箇所の修繕・改修工事を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	町田リス園利用者の年間延べ人数
		実績	4,422	4,344	4,465			
来園者数	人	目標	200,000	151,000	140,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	106,750	133,532	148,290		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田リス園は、福祉と観光の連携した施設で、障がい者の働く場としての利用希望も多く、一般就労の困難な障がい者にとっての魅力的な働く場の提供に寄与しました。
- ◆来園者数は、町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベント実施等により、2021年度と比較して14,758人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,979	1,459	821	△ 638	地方税	0	0	0	0
物件費	4,573	1,883	1,894	11	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,506	1,883	1,894	11	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	663	3,298	2,635	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,134	3,257	3,257	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 12,685	△ 7,403	△ 9,349	△ 1,946
賞与・退職手当引当金繰入額	999	141	79	△ 62	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	12,685	7,403	9,349	1,946	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 12,685	△ 7,403	△ 9,349	△ 1,946
特別費用(g)	0	42	0	△ 42	特別収入(f)	0	6	564	558
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 36	564	600	当期収支差額(e)+(h)	△ 12,685	△ 7,439	△ 8,785	△ 1,346

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	町田リス園警備業務委託料 1,795千円 町田リス園施設定期点検業務委託料 99千円	特になし
主な増減理由	施設定期点検業務委託料に含まれる人件費が増加したため、委託料が11千円増加。	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	町田リス園売店エアコン修繕 1,210千円 町田リス園シマリス飼育ケージ取替修繕 1,089千円 町田リス園園内広場舗装等改修工事 999千円	特になし
主な増減理由	2022年度は改修工事を行ったこと及び高額な修繕案件があったため、維持補修費が2,635千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	20	467,450	114,926	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが114,926円増加しました。
		2021	21	352,524	△ 772,529	
		2020	19	1,125,053	745,863	
来園者1人あたりのコスト	人	2022	148,290	63	8	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが8円増加しました。
		2021	133,532	55	△ 145	
		2020	106,750	200	147	

④貸借対照表

(単位:千円)

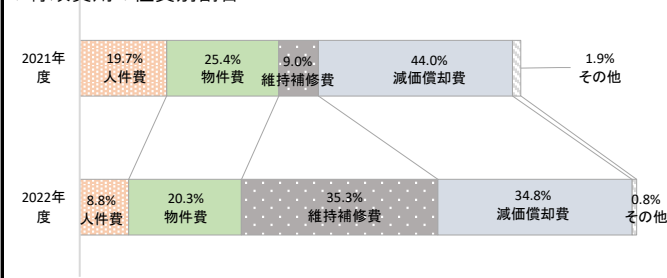
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	141	79	△ 62	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	600,690	597,433	△ 3,257	地方債	0	0	0
		土地	587,168	587,168	0	賞与引当金	141	79	△ 62
		建物(取得価額)	171,405	171,405	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 157,883	△ 161,140	△ 3,257	固定負債	1,440	815	△ 625
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,440	815	△ 625	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,581	894	△ 687
		土地	0	0	0	純資産	599,109	596,539	△ 2,570
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	599,109	596,539	△ 2,570	
	資産の部合計	600,690	597,433	△ 3,257	負債及び純資産の部合計	600,690	597,433	△ 3,257	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,257千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



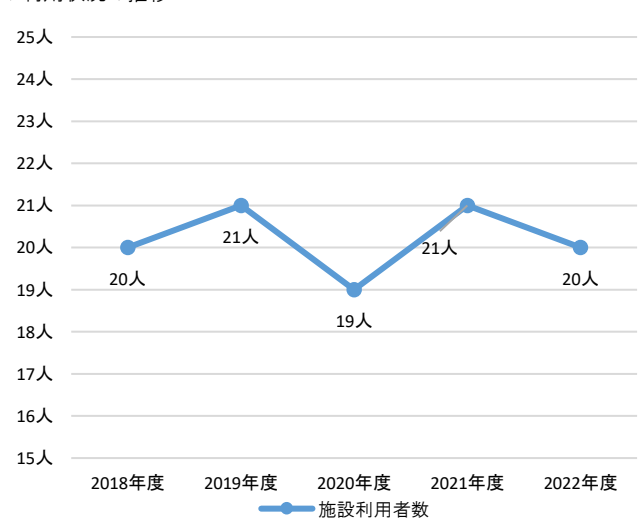
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
リス園に関する事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年度は改修工事を行ったこと及び高額な修繕案件があったため、維持補修費が2,635千円増加しました。
- ◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来園者数が減少しましたが、2021年度以降は増加傾向にあります。町田薬師池公園四季彩の杜の他施設と連携したイベントや、魅力向上に向けた取り組みを実施したことで、2022年度は来園者数が2021年度と比較して、14,758人増加しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆運営法人と協議した結果、町田市で委託していた複数の業務(嘱託獣医師、清掃、樹木剪定)を運営法人が引き継ぐこととなったため、2012年度と比較して、物件費が2,679千円減少しました。
- ◆施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は、障がい者の働く場であると同時に、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しています。来園者数の増加は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながることから、運営法人とも連携し、市のホームページでも情報を発信する等、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜の施設全体で連携しながら、運営法人と共に、市のホームページでも情報を発信する等、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みを推進します。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組めます。 ◆町田市5か年計画22-26の重点事業プランに基づき、老朽化した施設の安全維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀藕絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「大賀藕絲館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	大賀藕絲館		
	開所日数	243日	248日	249日	建設年月日	1990年2月2日		
	利用者数(登録者数)	63人	63人	64人		2020年度	2021年度	2022年度
	延べ利用者数	13,312人	13,169人	13,145人	有形固定資産減価償却率	60.9%	44.1%	46.2%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の高齢化や重度化に応じたサービス提供を実現するために、引き続き、サービスの質の向上に向けた取り組みが必要となります。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、設備の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆利用者満足度調査や福祉サービス第三者評価などを活用し、利用者のニーズに応じたより質の高いサービス提供のあり方について更なる検討をすすめます。</p> <p>○ ◆サービスの質を向上するため、2022年度は福祉サービス第三者評価を行い、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検証しました。 ◆2021年度に大規模改修工事を行ったことにより、修繕する箇所が減少しました。引き続き、指定管理者と情報を共有し、計画的に維持補修を行っていきます。</p>	<p>◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うため、大規模改修工事後も設備の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	63	63	64	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大賀藕絲館利用者の年間延べ人数
		実績	13,312	13,169	13,145	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆指定管理施設として大賀藕絲館の運営を行い、バスや紅花を利用した製品の製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆大賀藕絲館は、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、利用者に応じた福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2021年度と比べ1人増加しました。延べ利用者数についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、横ばいで推移しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,489	1,282	1,182	△ 100	地方税	0	0	0	0
物件費	86,516	127,687	128,935	1,248	国庫支出金	0	536	0	△ 536
うち委託料	86,310	127,679	128,935	1,256	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	148	1,320	118	△ 1,202	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	79,935	121,818	123,685	1,867
減価償却費	8,955	10,754	14,842	4,088	行政収入 小計(a)	79,935	122,354	123,685	1,331
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 17,235	△ 19,594	△ 21,522	△ 1,928
賞与・退職手当引当金繰入額	62	905	130	△ 775	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	97,170	141,948	145,207	3,259	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 17,235	△ 19,594	△ 21,522	△ 1,928
特別費用(g)	0	15	70	55	特別収入(f)	116	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	116	△ 15	△ 70	△ 55	当期収支差額(e)+(h)	△ 17,119	△ 19,609	△ 21,592	△ 1,983

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	大賀藕絲館運営委託料 128,792千円 大賀藕絲館施設定期点検業務委託料 143千円	国庫支出金 0千円
主な増減理由	大賀藕絲館運営委託料の算定根拠である自立支援給付費(その他(行政収入))の増加に伴う委託料の増加などにより、物件費が1,248千円増加。	2021年度は、大規模改修工事においてユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金の交付があったが、2022年度は工事案件がなかったため、国庫支出金が皆減。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館自動ドア部品交換修繕 118千円	自立支援給付費 123,685千円
主な増減理由	2021年度は5件であった修繕案件が、2022年度は1件であったため、維持補修費が1,202千円減少。	障害福祉サービス費の報酬改定に伴い福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が得られたこと等により、自立支援給付費が1,867千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	64	2,268,859	15,716	物件費が増加したため、1人あたりのコストが15,716円増加しました。
		2021	63	2,253,143	239,794	
		2020	63	2,013,349	△ 81,126	
開所日数1日あたりコスト	日	2022	249	583,161	10,790	物件費が増加したため、1日あたりのコストが10,790円増加しました。
		2021	248	572,371	50,392	
		2020	243	521,979	12,963	

④貸借対照表

(単位:千円)

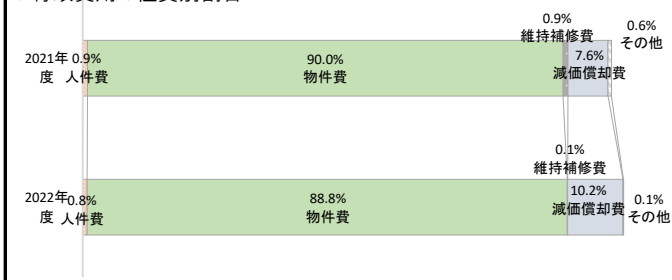
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	122	113	△ 9
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	388,120	373,278	△ 14,842	賞与引当金	122	113	△ 9
	土地	8,791	8,791	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	678,052	678,052	0	固定負債	1,245	1,174	△ 71
	建物減価償却累計額	△ 298,723	△ 313,565	△ 14,842	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,245	1,174	△ 71
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	70	0	△ 70	負債の部合計	1,367	1,287	△ 80
	インフラ資産	0	0	0	純資産	386,823	371,991	△ 14,832
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	386,823	371,991	△ 14,832
資産の部合計		388,190	373,278	△ 14,912	負債及び純資産の部合計	388,190	373,278	△ 14,912

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀菟絲館会館 652,719千円 大賀菟絲館空調用吸収冷水機他更新工事 16,337千円など	大賀菟絲館用地 8,791千円	町田蓮紙(商標権) 0千円
主な増減理由	減価償却により、14,842千円減少。	増減なし	「町田蓮紙(商標権)」を終了したことにより、70千円皆減。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



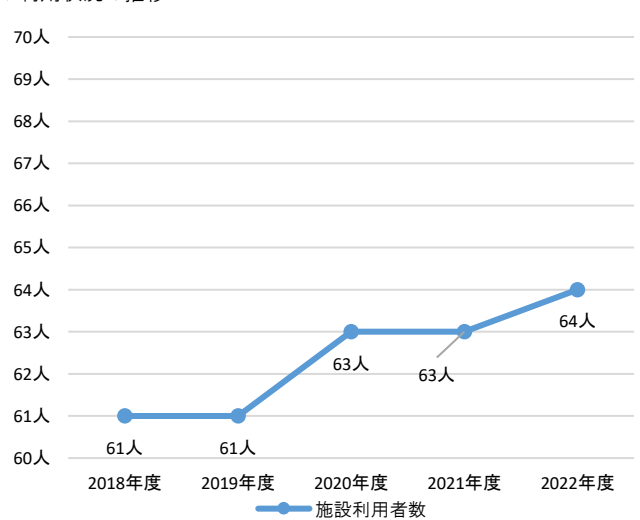
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
大賀菟絲館に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆サービスの質を向上するため、2022年度は福祉サービス第三者評価を行い、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検証しました。
 ◆大賀菟絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち88.8%を物件費が占めています。2022年度は、利用者数(登録者数)の増加や障害福祉サービス費の報酬改定に伴い福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が得られたことにより、2021年度に比べ物件費が1,248千円増加した一方で、収入となる自立支援給付費も同程度増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆維持補修費については、2021年度に大規模改修工事を実施したことにより、2012年度と同程度の水準に収めることができています。
 ◆2012年度は就労継続支援B型事業所の単独施設でしたが、利用者のニーズに応じた支援体制を整えるため、2017年度から生活介護事業所も兼ねた多機能型事業所として事業拡大を行ったことから、2012年度と比べ2022年度は行政費用が約49%増加したとともに行政収入も約55%増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2022年度に実施した福祉サービス第三者評価を精査し、今後の運営に活かしていく必要があります。また、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検討するため、利用者満足度調査を定期的実施していく必要があります。
 ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆福祉サービス第三者評価の結果や利用者満足度調査を活用し、利用者のニーズに応じたより質の高いサービスの提供状況について確認を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆利用者の高齢化や重度化に応じたサービス提供を実現するために、長期的な視点に立った大賀菟絲館事業のあり方を検討します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、重度障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	開所日数	251日	236日	243日	建設年月日	1997年7月4日		
	利用者数(登録者数)	25人	25人	24人		2020年度	2021年度	2022年度
	延べ利用者数	4,094人	4,076人	4,036人	有形固定資産減価償却率	42.8%	45.0%	47.1%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の職場定着が課題となります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、引き続き行政費用の適切な執行が課題となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。</p> <p>◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるような連携を図ります。</p>	<p>◆わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた検討をします。</p>
○	<p>◆常に介護を必要とする重度の障がい者を受け入れ、利用者のニーズに応じたサービスを行うことができるよう、人員体制を整備するために必要な指定管理委託料を増額しました。</p> <p>◆施設の維持管理を適切に行うため、不良箇所を初期段階で対応できるような施設の状況等について運営法人と共有し連携を図っています。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	25	25	24	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	4,094	4,076	4,036	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆指定管理施設としてわさびだ療育園を運営することにより、常に介護を必要とする障がい者への入浴や食事介護等の安全で安定的なサービスを提供することができました。
- ◆わさびだ療育園は、生活介護を行う施設として、利用者に応じた福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2021年度と比べて1人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,901	1,231	1,463	232	地方税	0	0	0	0
物件費	125,360	144,770	148,267	3,497	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	125,357	144,762	148,267	3,505	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	1,366	443	△ 923	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	85,701	81,116	77,289	△ 3,827
減価償却費	5,210	6,143	6,143	0	行政収入 小計(a)	85,701	81,116	77,289	△ 3,827
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,856	△ 72,875	△ 79,524	△ 6,649
賞与・退職手当引当金繰入額	86	481	497	16	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	132,557	153,991	156,813	2,822	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 46,856	△ 72,875	△ 79,524	△ 6,649
特別費用(g)	0	25	0	△ 25	特別収入(f)	459	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	459	△ 25	0	25	当期収支差額(e)+(h)	△ 46,397	△ 72,900	△ 79,524	△ 6,624

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 148,157千円 わさびだ療育園施設定期点検業務委託料 110千円	自立支援給付費 77,289千円
主な増減理由	人員体制の整備に伴い、わさびだ療育園管理運営委託料が3,494千円増加。委託料に含まれる人件費が増加したため、施設定期点検業務委託料が11千円増加。	請求に係る延べ利用者数が239人減少したことにより、自立支援給付費が3,827千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園療育室照明器具取替修繕 443千円	特になし
主な増減理由	2022年度は修繕案件が1件だったことから、維持補修費が923千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	24	6,533,875	374,235	物件費の増加により、利用者1人あたりのコストが374,235円増加しました。
		2021	25	6,159,640	135,120	
		2020	25	6,024,520	△ 377,280	
開所日数1日あたりコスト	日	2022	243	645,321	△ 7,183	開所日の増加により、開所日数1日あたりのコストが7,183円減少しました。
		2021	236	652,504	52,452	
		2020	251	600,052	80,425	

④貸借対照表

(単位:千円)

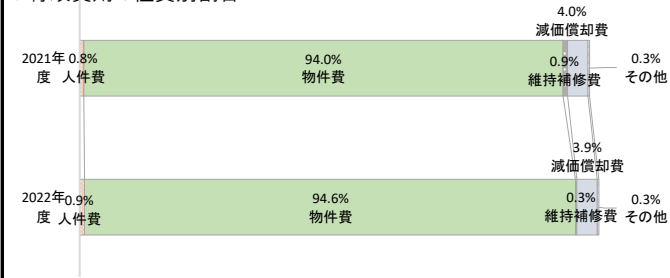
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	118	140	22
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	348,224	342,081	△ 6,143	地方債	0	0	0
	土地	191,739	191,739	0	賞与引当金	118	140	22
	建物(取得価額)	284,319	284,319	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 127,834	△ 133,977	△ 6,143	固定負債	1,205	1,453	248
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,205	1,453	248
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,323	1,593	270
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	346,901	340,488	△ 6,413
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	348,224	342,081	△ 6,143	負債及び純資産の部合計	348,224	342,081	△ 6,143	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円 わさびだ療育園屋根・外壁等改修工事 14,115千円など	わさびだ療育園用地 191,739千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、6,143千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



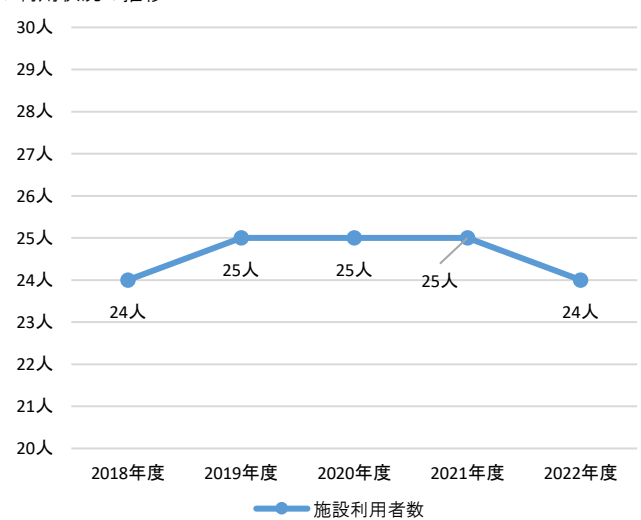
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆安全かつ安定的な利用者受け入れのための人員体制の整備に伴い、物件費に含まれるわさびだ療育園管理運営委託料は2021年度と比較して3,494千円増加しました。
- ◆行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、請求に係る延べ利用者数が239人減少したことにより、2021年度と比較して3,827千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2014年度は利用者数が23人でしたが、2022年度は24人と増加しました。また、常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、人員体制を整備したことから、2014年度と比較して、2022年度は物件費が約18%増加しました。
- ◆日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴い、行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)については、約10%減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保していく必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストをほかの指定管理施設と単純に比較することができないため、引き続き行政費用の適切な執行が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、運営状況の把握を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆重度障がい者の日中の活動拠点として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理について、運営法人と情報共有をしながら取り組みます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的 「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	こころみ		
	開所日数	248日	248日	251日	建設年月日	1988年3月28日		
	利用者数(登録者数)	17人	19人	20人		2020年度	2021年度	2022年度
	延べ利用者数	3,898人	4,277人	4,324人	有形固定資産減価償却率	97.6%	97.7%	97.9%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の34.4%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、法人による自立した運営を進めることが可能か検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、中長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況の検証を行います。	◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆中長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。	
取組状況	○	◆こころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証しました。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有しています。また、軽微な不良箇所については、発覚した段階で運営法人と連携し、初期段階で対応しています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	17	19	20	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	こころみ利用者の年間延べ人数
		実績	3,898	4,277	4,324	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆福祉と農業の連携した施設として、しいたけ栽培等の事業を行うことで、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2021年度から1人増加しました。そのことにより、延べ利用者数も47人増加しています。
- ◆施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	390	564	379	△ 185	地方税	0	0	0	0
物件費	1,085	574	564	△ 10	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,085	574	564	△ 10	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	44	44	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,817	803	803	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	557	159	159	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,865	△ 2,334	△ 1,985	349
賞与・退職手当引当金繰入額	16	234	36	△ 198	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,865	2,334	1,985	△ 349	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,865	△ 2,334	△ 1,985	349
特別費用(g)	0	11	0	△ 11	特別収入(f)	6,435	0	147	147
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,435	△ 11	147	158	当期収支差額(e)+(h)	2,570	△ 2,345	△ 1,838	507

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	こころみ樹木伐採業務委託料 476千円 こころみ施設定期点検業務委託料 88千円	こころみ屋外給水管修繕 44千円
主な増減理由	伐採内容などにより、樹木伐採業務委託料が21千円減少。委託料に含まれる人件費が増加したため、施設定期点検業務委託料が11千円増加。	2022年度は修繕案件が1件あったため、維持補修費が皆増。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 803千円	特になし
主な増減理由	増減なし	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	20	99,250	△ 23,592	物件費などの減少のため、1人あたりのコストが23,592円減少しました。
		2021	19	122,842	△ 70,805	
		2020	17	193,647	△ 208,669	
開所日数1日あたりコスト	日	2022	251	7,908	△ 1,503	物件費などの減少のため、1日あたりのコストが1,503円減少しました。
		2021	248	9,411	△ 3,863	
		2020	248	13,274	△ 17,059	

④貸借対照表

(単位:千円)

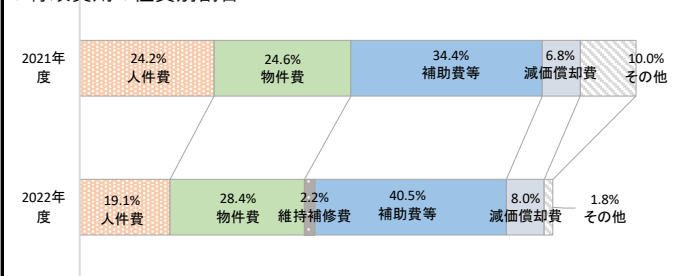
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	54	36	△ 18
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	62,473	62,315	△ 158	地方債	0	0	0
	土地	60,094	60,094	0	賞与引当金	54	36	△ 18
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 100,975	△ 101,133	△ 158	固定負債	552	376	△ 176
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	552	376	△ 176
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	606	412	△ 194
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	61,867	61,903	36
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	62,473	62,315	△ 158	負債及び純資産の部合計	62,473	62,315	△ 158	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	こころみ管理棟 82,286千円 こころみ温室 17,262千円など	こころみ用地 60,094千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、158千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



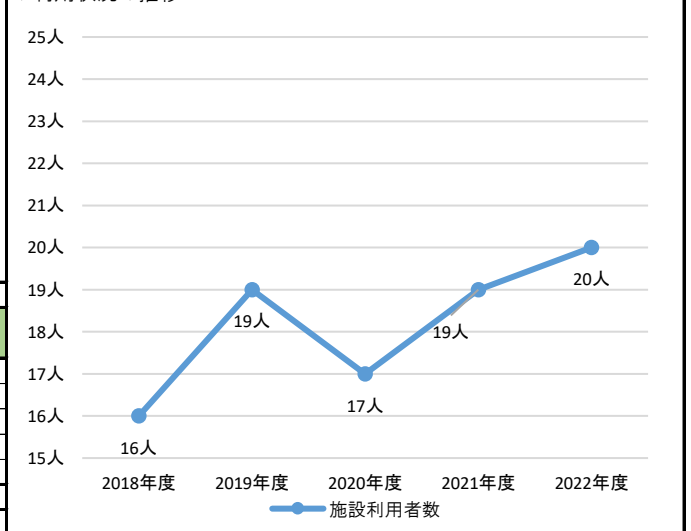
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
こころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年度は修繕案件が1件あったため、維持補修費が44千円皆増しました。
- ◆2021年度と比較して、財務情報に大きな変化はありません。安定的な運営により、こころみ事業の目的を達成することができています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆民営化後11年が経過し、法人による事業運営が安定化したことに伴い、補助額を見直した結果、2012年度と比較して、補助費等が約56%減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の40.5%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、法人による安定した運営に適切な補助額となるよう検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、中長期的な視点に立った施設の維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆補助費等(こころみ事業補助金)については、法人による安定した運営に適切な補助額となるよう検証を行います。 ◆継続してこころみ事業運営を行うため、中長期的な視点に立った施設の維持管理を行います。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	授産センター		
	開所日数	244日	249日	252日	建設年月日	1981年5月1日		
	利用者数(登録者数)	70人	68人	66人		2020年度	2021年度	2022年度
	延べ利用者数	14,193人	14,462人	13,856人	有形固定資産減価償却率	34.9%	39.2%	43.5%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆美術工芸館は多機能型施設として運営しているため、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、引き続き適切なサービス水準を把握・検証する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		◆利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、長期的な視点に立った事業のあり方を検討します。	
取組状況	○ ◆サービスの質を向上するため、2022年度は福祉サービス第三者評価を行い、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検証しました。 ◆施設及び備品の不良箇所の発生について、早期に把握して修繕を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	70	68	66	-	-	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	授産センター利用者の年間延べ人数
		実績	14,193	14,462	13,856	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
- ◆美術工芸館は就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、利用者に応じた福祉サービスを提供しました。
- ◆美術工芸館の利用登録者が2人減少したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者が606人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,070	1,138	1,159	21	地方税	0	0	0	0
物件費	134,130	129,273	128,631	△ 642	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	133,978	129,265	128,470	△ 795	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	400	1,221	574	△ 647	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	77,221	122,833	120,824	△ 2,009
減価償却費	676	7,194	7,194	0	行政収入 小計(a)	77,221	122,833	120,824	△ 2,009
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 59,058	△ 16,103	△ 16,958	△ 855
賞与・退職手当引当金繰入額	3	110	224	114	金融収支差額(d)	0	△ 14	△ 13	1
行政費用 小計(b)	136,279	138,936	137,782	△ 1,154	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 59,058	△ 16,117	△ 16,971	△ 854
特別費用(g)	0	35	0	△ 35	特別収入(f)	1,435	82	0	△ 82
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,435	47	0	△ 47	当期収支差額(e)+(h)	△ 57,623	△ 16,070	△ 16,971	△ 901

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館運営委託料 128,328千円 美術工芸館ガスレンジバーナー交換修繕 160千円 授産センター施設定期点検業務委託料 143千円	自立支援給付費 120,824千円
主な増減理由	延べ利用者数が減少したため、美術工芸館運営委託料が805千円減少。ガスレンジバーナー交換修繕のため、備品修繕料が160千円増加。	障害福祉サービス費の報酬改定に伴い福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が得られたが、延べ利用者数の減少に伴う自立支援給付費の減少があったことにより、行政収入が2,009千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	美術工芸館自動ドア装置修繕 416千円 美術工芸館汚水管修繕 158千円	特になし
主な増減理由	2022年度は修繕案件が少なかったため、維持補修費が647千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2022	66	2,087,606	44,430	利用者数が減少したため、1人あたりのコストが44,430円増加しました。
		2021	68	2,043,176	19,890	
		2020	70	2,023,286	△ 185,970	
開所日数1日あたりコスト	日	2022	252	546,754	△ 11,222	物件費などが減少したため、1日あたりのコストが11,222円減少しました。
		2021	249	557,976	△ 22,475	
		2020	244	580,451	204,202	

④貸借対照表

(単位:千円)

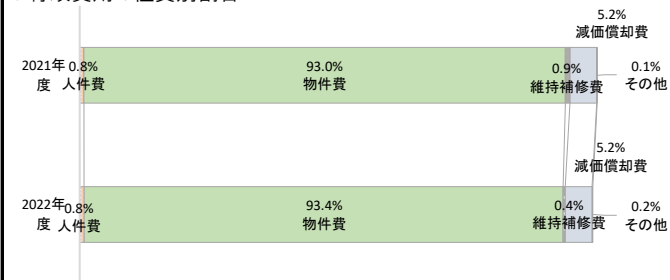
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,540	1,542	2	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	100,899	93,705	△ 7,194	地方債	1,430	1,431	1
		土地	0	0	0	賞与引当金	110	111	1
		建物(取得価額)	165,947	165,947	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 65,048	△ 72,242	△ 7,194	固定負債	12,615	11,210	△ 1,405
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	11,490	10,058	△ 1,432
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,125	1,152	27	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,155	12,752	△ 1,403
		土地	0	0	0	純資産	86,744	80,953	△ 5,791
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	86,744	80,953	△ 5,791	
	資産の部合計	100,899	93,705	△ 7,194	負債及び純資産の部合計	100,899	93,705	△ 7,194	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円 授産センター改修工事 45,560千円 授産センター排気塔改修工事 24,589千円など	社会福祉施設整備事業債(市債) 10,058千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、7,194千円減少。	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、1,432千円減少。	

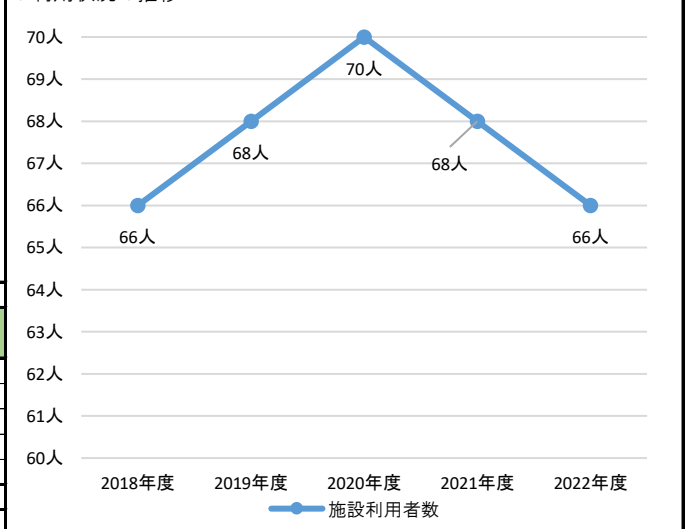
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち93.4%を物件費が占めています。
- ◆2022年度は修繕案件が少なかったため、維持補修費が647千円減少しました。
- ◆美術工芸館の利用登録者が2人減少したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者が606人減少しました。
- ◆延べ利用者数の減少に伴い運営委託料が減少したため、物件費が642千円減少し、同じく延べ利用者数の減少に伴い自立支援給付費が減少したため、障害福祉サービス費の報酬改定に伴い福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が得られましたが、行政収入が2,009千円減少しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2012年度は、授産センター事業においては美術工芸館事業及び授産場事業を行っていましたが、あり方検討の結果、2019年度末に授産場事業を廃止しました。2012年度の利用者数は、美術工芸館49人、授産場22人でしたが、2022年度の利用者数は美術工芸館66人となっています。
- ◆授産場事業を廃止したため、2012年度と比較して2022年度は物件費が5,499千円減少しました。また、2017年度から就労継続支援B型事業所と生活介護事業所も兼ねた多機能型事業所として事業拡大を行ったことから、2012年度と比べ2022年度は、行政収入が43,603千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2022年度に実施した福祉サービス第三者評価を精査し、今後の運営に活かしていく必要があります。また、利用者のニーズに応じたサービス提供のあり方を検討するため、利用者満足度調査を定期的実施していく必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉サービス第三者評価の結果や利用者満足度調査を活用し、利用者のニーズに応じたより質の高いサービスの提供状況について確認を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者の高齢化や重度化に応じたサービス提供を実現するために、長期的な視点に立った美術工芸館事業のあり方を検討します。

